

# 新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドを通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引なども実質的に活用します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日

第6期	決算日：2021年5月10日	
第6期末 (2021年5月10日)	基準価額	8,989円
	純資産総額	1,370百万円
第6期	騰落率	0.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

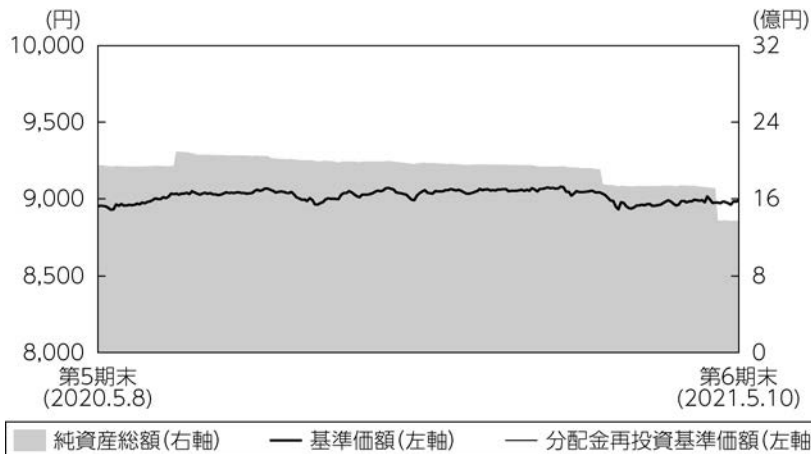
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第6期首： 8,951円  
 第6期末： 8,989円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 0.4%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

期首8,951円でスタートした基準価額は、8,989円（期首比+0.4%）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引がプラスに寄与した一方、債券先物取引および為替予約取引がマイナスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2020年5月9日 ～2021年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.730%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,018円です。
(投信会社)	(60)	(0.664)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.049	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 4)	(0.049)	
(c) その他費用	3	0.031	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.027)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.810	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

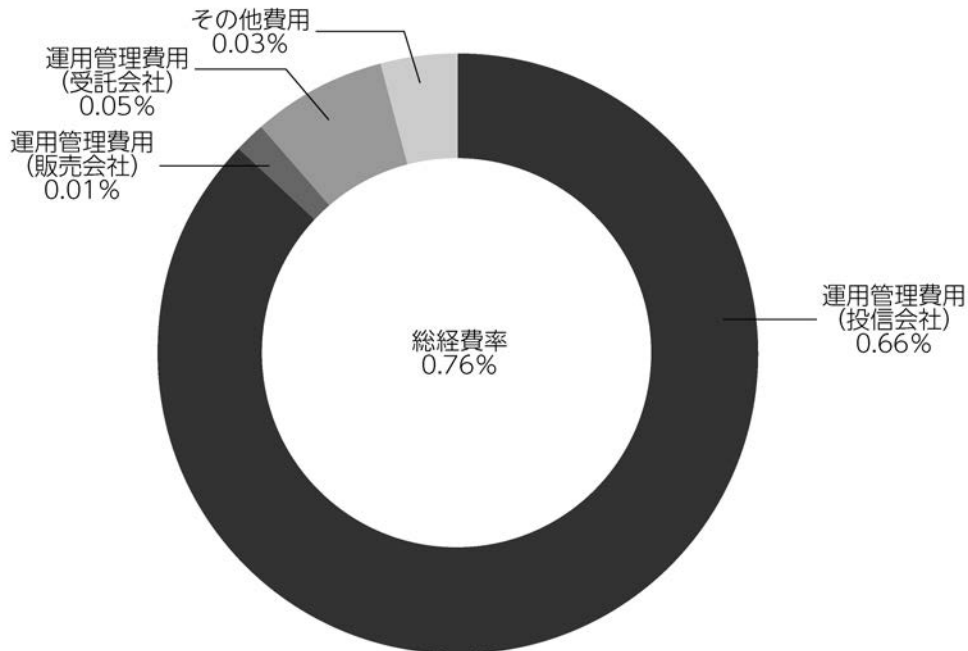
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



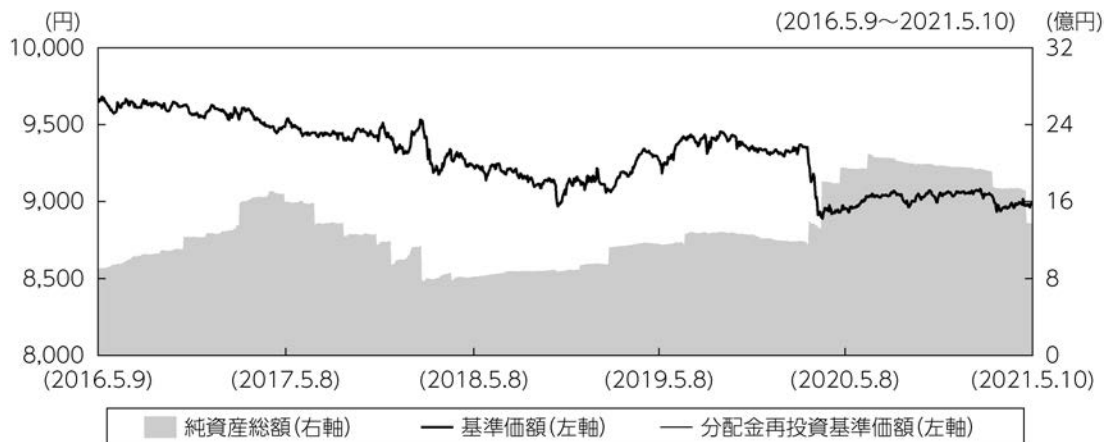
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年5月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2016年5月9日 期首	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,647	9,513	9,224	9,266	8,951	8,989
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.4	△3.0	0.5	△3.4	0.4
純資産総額	(百万円)	901	1,589	820	1,157	1,947	1,370

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## 投資環境

日本株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国政府・中央銀行の政策対応への期待から概ね堅調な値動きとなりました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の大型経済対策への期待を背景に上げ幅を拡大しました。その後、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから期末にかけて徐々に上値の重い展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は期首比で上昇しました。

米国株式市場は、F R B（米連邦準備制度理事会）による低金利政策が長期化するとの観測に加え、米国政府による大型経済政策や新型コロナウイルスワクチンの普及により米国経済の回復が加速するとの見方が強まったことなどから、概ね堅調な値動きとなりました。この間、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やインフレ警戒感などを受けて調整する場面も見られましたが、一時的なものにとどまりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

欧州株式市場は、E U（欧州連合）による復興基金の設立合意などが好材料となり上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため欧州各国でロックダウン（都市封鎖）などの措置が取られるなか、景気回復ペース鈍化への懸念から株価が伸び悩む場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの早期普及や米国経済の回復加速などへの期待感から2020年11月以降は再び堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策による景気の持ち直しに加え、原油など資源価格の上昇基調などが好材料となり、概ね堅調な値動きとなりました。バイデン米新政権の掲げる大型経済対策により米国の景気回復が加速するとの観測も株価の追い風となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

豪州株式市場は、新型コロナウイルス禍で急速に悪化した世界経済の回復期待から買いが優勢となりました。他国に比べ新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功したことや、輸出品である鉄鉱石や石炭などの資源価格が中国経済の回復などに伴い上昇したこと、米国の景気回復加速への期待感が高まったことなども好材料となりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

日本債券市場は、新型コロナウイルス禍からの国内外の景気回復期待や、大規模な財政出動に伴う日本国債増発への警戒感などから冴えない推移となりました。バイデン米政権の大型経済政策により米国の景気回復が加速するとの見方が強まると、2021年2月末にかけて下げ足を速める展開となりました。その後は国内の新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などを背景に日本債券市場は上昇に転じました。

当期全体では、期末の日本債券市場は期首比で下落しました。

米国債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による米国経済の先行き不透明感や、FRBによる金融緩和政策の長期化見通しなどを背景に、2020年7月末にかけて上昇しました。その後は米国経済の予想以上の回復基調に加え、バイデン米政権の掲げる大型経済対策によりインフレが加速するとの見方が広がったため、米国債券市場は下げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は期首比で下落しました。

欧州債券市場は、ECB（欧州中央銀行）による大規模金融緩和や、ロックダウンなどに伴う欧州経済の回復遅れへの懸念といった買い材料と、新型コロナウイルスワクチンの開発期待などの売り材料が交錯する展開となりました。ワクチン接種が先行する英国は2021年の年明け以降下落が進んだ一方、ECBの金融緩和への安心感などを背景にイタリアは堅調に推移しました。

当期全体では、期末の欧州債券市場はイタリアが期首比で上昇した一方、ドイツ、英国は下落しました。

カナダ債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の大規模金融緩和などを背景に2020年7月末にかけて上昇しました。その後はカナダ政府の経済対策による住宅市場の持ち直しのほか、原油価格の上昇、米国の景気回復加速への期待感、カナダ銀行（中央銀行）による金融緩和縮小などを背景に、カナダ債券市場は売りに押される展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は期首比で下落しました。

豪州債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速に対処するため、RBA（オーストラリア準備銀行）が2020年3月に大幅な利下げを実施して以降、底堅い展開が続きました。同年11月以降はマイナス金利政策導入観測の後退や米国債券市場の下落基調などを背景に、2021年2月末にかけて下げ足を速める展開となりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は期首比で下落しました。

1米ドル=106円台前半でスタートした米ドル／円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大から世界的な景気後退となるなか、F R Bによる低金利政策の長期化観測などを背景に、2020年末にかけて円高米ドル安の展開となりました。2021年の年明け以降は、バイデン米政権による大型経済対策を受けて米国経済の回復が加速するとの見方から円安米ドル高に転じ、1米ドル=108円台後半で期末を迎えました。

1ユーロ=115円台前半でスタートしたユーロ／円相場は、E Uによる復興基金の設立合意などを好材料に、2020年夏場にかけて円安ユーロ高の展開となりました。ロックダウンなどによるユーロ圏経済の回復遅れへの懸念から円安ユーロ高が一服する場面もありましたが、2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチン普及によるユーロ圏経済の回復期待などを背景に再び円安ユーロ高が進行し、1ユーロ=132円台前半で期末を迎えました。

1英ポンド=131円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、新型コロナウイルス禍を受けた各国の経済対策や、英国のマイナス金利観測の後退などを背景に円安英ポンド高となりました。途中、E UとのF T A（自由貿易協定）交渉の難航などから円高英ポンド安となる場面もありましたが、F T Aを巡る交渉合意や、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う英国経済の回復期待などを背景に再び円安英ポンド高となり、1英ポンド=152円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=76円台前半でスタートしたカナダドル／円相場は、米国経済の回復期待や産油国の協調減産を背景とした原油価格上昇などを背景に、期末にかけて円安カナダドル高が進行する展開となりました。カナダ銀行（中央銀行）が2021年4月下旬に金融緩和縮小に動いたことも円安カナダドル高要因となり、1カナダドル=89円台後半で期末を迎えました。

1豪ドル=69円台前半でスタートした豪ドル／円相場は、世界的な経済活動再開の動きに伴う資源価格回復に連動する形で円安豪ドル高が進む展開となりました。他国に比べて新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功したことや、R B Aによる金融緩和の打ち止め観測なども円安豪ドル高につながりました。豪ドル／円相場は、1豪ドル=85円台前半で期末を迎えました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

### ●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として、短期社債を組み入れています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225先物	△1.7%
		TOPIX先物	3.3%
	米国	ミニS&P500先物	△2.6%
	ユーロ	ユーロストックス50先物	4.5%
	英国	FTSE100先物	△4.9%
	カナダ	S&Pトロント60指数先物	5.8%
	豪州	ASX SPI200指数先物	5.9%
債券先物取引	米国	10年物国債先物	△0.8%
	ドイツ	長期国債先物	△2.5%
	英国	長期国債先物	13.2%
	カナダ	10年物国債先物	13.4%
	豪州	10年物国債先物	△8.1%
為替予約取引	米国	米ドル/円	△8.3%
	ユーロ	ユーロ/円	6.5%
	英国	英ポンド/円	△4.1%
	カナダ	カナダドル/円	1.7%
	豪州	豪ドル/円	△1.1%

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年5月9日 ～2021年5月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

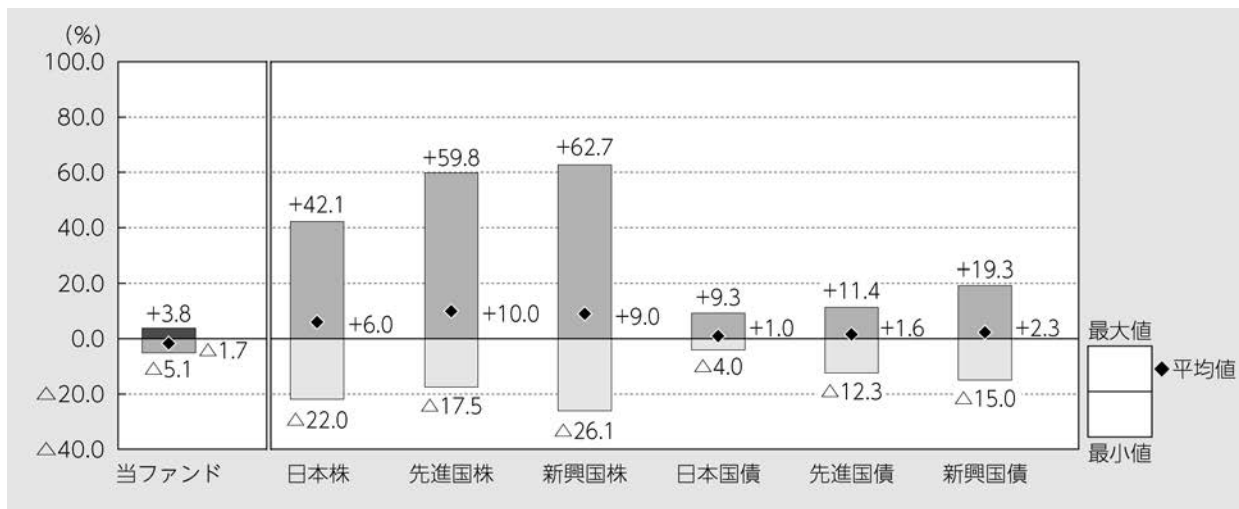
### ●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年11月～2021年4月

代表的な資産クラス : 2016年5月～2021年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2021年5月10日現在）

#### ◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

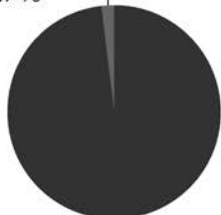
	当期末
	2021年5月10日
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	98.3%
その他	1.7

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆資産別配分

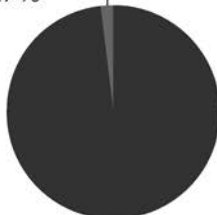
その他  
1.7%



親投資信託受益証券  
98.3%

#### ◆国別配分

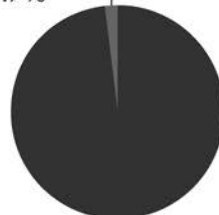
その他  
1.7%



日本  
98.3%

#### ◆通貨別配分

その他  
1.7%



日本・円  
98.3%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

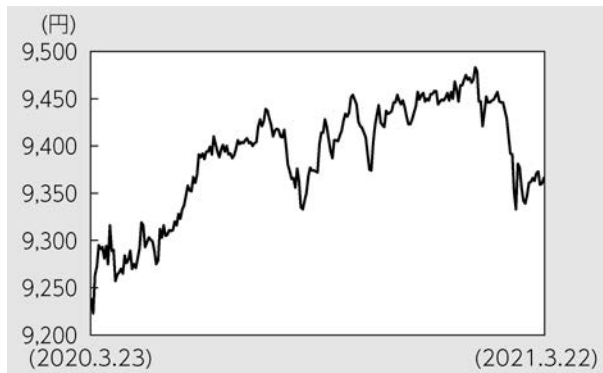
項目	当期末
	2021年5月10日
純資産総額	1,370,073,685円
受益権総口数	1,524,218,870口
1万口当たり基準価額	8,989円

（注）当期中における追加設定元本額は193,718,272円、同解約元本額は845,603,339円です。

## 組入ファンドの概要

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド】（計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)	0.043% (0.043)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.025 (0.025)
合計	6	0.068
期中の平均基準価額は9,388円です。		

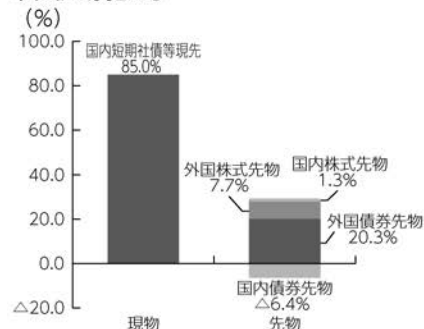
### ◆組入上位10銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
LONG GILT FUTURES	買建	11.4%
US 10YR NOTE FUTURES	売建	9.7
EURO-BUND FUTURES	買建	9.4
CAN 10YR BOND FUTURES	買建	7.2
長期国債	売建	6.4
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	4.9
SPI 200 FUTURES	買建	3.6
DJ EURO STOXX 50	買建	2.7
TOPIX	買建	2.5
AUST 10Y BOND FUTURES	買建	2.0
組入銘柄数	13銘柄	

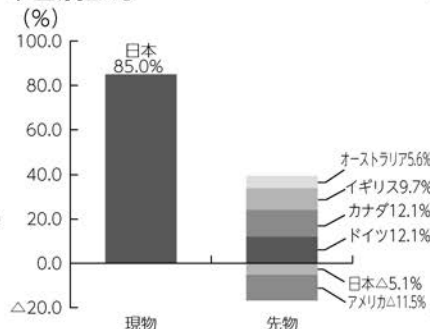
### ◆組入上位銘柄（国内短期社債等）

銘柄名	通貨	比率
みずほ丸紅リース	日本・円	85.0%
銘柄数	1銘柄	

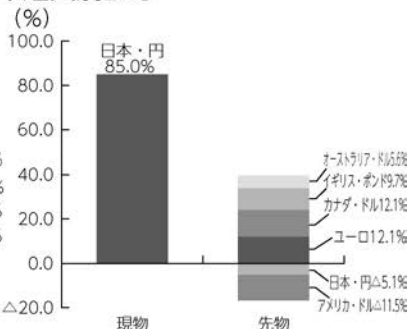
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

